

# 会 務 月 報

## 第468号

発行 一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会

### ■令和4年1月常任理事会 議事概要

1. 日 時 令和4年1月20日(木) 13:30~15:25

2. 場 所 日事連会議室

3. 常任理事会構成者総数、定足数及び出席者数

常任理事会構成者総数14名、定足数8名、出席者数14名

4. 出席者

会 長 児玉耕二

副 会 長 岩本茂美、戸田和孝、庄司雅美、白井 勇、  
木下賀之、丸川真太郎

専務理事 居谷献弥

常任理事 藤原 薫、舟幡 健、小林正澄、上野浩也、  
霜村将博、南 孝雄

事 務 局 前田、千浜、伊東、鈴木、野出、三浦、吉田

5. 議 長

児玉耕二会長より議長について諮り、岩本茂美副会長を議長  
に選任した。

6. 議事録署名人

児玉耕二会長、岩本茂美副会長

7. 協議事項

(1) 令和4年度事業計画及び収支予算作成に向けて

居谷専務理事及び事務局より、資料1によって令和4年度事業計画及び収支予算作成に向けた確認事項について説明がなされ、役員より以下の趣旨の発言がなされた。

・建築士事務所キャンペーン事業助成

岩本副会長—令和4年度は従来どおり10万円の助成を継続し、4年度に5年度からどう

するか検討してはどうか。

上野常任理事—どう検討するのか。とりあえず継続というのはいかがなものか。

白井副会長—各単位会で10万円というよりも、460万円で全国的に展開する全体のキャンペーン事業としてやっていく方法もあるのではないかと。

協議の結果、従来どおり予算計上することとした。

・ブロック助成金

岩本副会長—これについても4年度は継続し、どうあるべきかの議論が必要と考えている。

霜村常任理事—今後削減等検討されるのは仕方がないが、全国大会実施に備えてブロックの剰余金から補助してもらえないかと要請しているので、なるべくこの助成は残してほしい。

上野常任理事—西川前常任理事が「ブロック助成金は必要ないから、単位会から日事連への会費を引き下げてほしい」と常任理事会で発言し、会費は引き下げたのに、ブロック助成金については、この2年間我々は一回も議論していない。先のキャンペーン助成金もそうだが、やみくもに中止しろと言っているわけではない。まもなく改選の次期だが、4年度には議論して、広く意見を聞くようにしなければいけない。

岩本副会長—4年度は金額には触れず、確固たるもう少し深みのある議論を目標にやるべきではないかと考えている。

戸田副会長—日事連も非常に財政が厳しい中、どこかで支出削減しなければならないということは分かっているが、単位会の財政を圧迫するようなしわ寄せは、最後の最後にすることを基本方針にすべきと思っている。

藤原常任理事—ブロックの会議は非常に有効だと  
思っているが、時代も変わり、経費削減  
や有効利用も考慮すべき。

小林常任理事—今の時代、飲食等の支出は削減し  
ていくべきだと思う。一年間各ブロッ  
クでどういう形で使われているかを調  
査等したらどうか。

事務局—ブロックからは、毎年度収支報告書を提出  
いただいている。主な用途は資料の  
とおり。助成金は渡し切りで用途を限定  
していない。また、領収書の提出も  
不要で監査する仕組みもないので、意  
識してやっていただくしかない。

庄司副会長—このような助成金は、若い人に使うべき。  
北海道東北ブロックでは全単位会に青年部  
会があり、結構活発に動いている。ただ、  
自腹ではやりたいこともなかなかできない。  
そういう若い人たちを動かすことを考えて  
いかないと、これからの協会は立ち行か  
なくなる。そういう仕組みに少しずつでも変  
えていくよう議論したい。

協議の結果、従来どおり予算計上することとした。

#### ・景観・まちづくり事例集作成・頒布

小林常任理事—この専門委員会に入っているが、  
例えば予算をオーバーしてもある程度  
許容されるのか。

協議の結果、専門委員会でWeb活用も検討し、予算内  
で収めてもらうこととした。

#### ・全国大会負担金

児玉会長—熊本大会の後は1,200万円とすることで概  
ね合意できているが、4年度の熊本大会は延  
期ということもあり、1,600万円を上限と  
することはやむを得ないと思う。ただ、その  
先は1,200万円とし、全体の経費削減の方

向に行くべきだと理解している。

南常任理事—中止に伴う3年度経費は日事連から補助し  
てもらい、延期後は1,600万円の枠にその  
まま補助の部分を入れ込んで計画を作成する  
方法で検討してきている。この方が予算の積  
み上げがやりやすいので、よければそうさせ  
てほしい。

岩本副会長—3年度の中止に伴い支出したものについて  
は日事連が精算し、延期後に活用できるもの  
は4年度に熊本会が精算するとのことである。  
日事連にとっては助かることなので、中止に  
伴う精算は速やかに対応したい。

事務局—熊本会と相談後、児玉会長と原案を作成し、3  
月理事会承認後に精算する。

協議の結果、負担金1,600万円を上限に予算計上する  
こととした。

#### ・創立60周年記念事業の実施

児玉会長—資料に記載の1,600万円というのは、今回  
積算したものではなく50周年事業の実績で  
ある。来年度の予算が厳しいので、創立記念  
事業とかはできるだけコンパクトにし、予算  
を縮減する方向に努力していくべきだと思う。

戸田副会長—60周年事業特別委員会の委員を務めてい  
るので、盛大にやれるものならやりたい。た  
だ、単位会へのしわ寄せは最後であるべきと  
いう考えである。全体予算の中でも、この創  
立60周年事業で思い切った支出を抑制する  
という方向が一番あるべきことではないか。  
例えば、来賓を大勢呼ぶような豪華な式典は  
やめ、全国大会式典で会長が60周年につい  
て所見を述べるとか、記念誌というよりは、  
全国大会参加者等に60周年記念の小冊子を  
配布というような形にすれば、1,000万円  
ぐらい浮く。その方が単位会も喜ぶと思う。

上野常任理事—予算の骨子なので、ここで具体的話をして仕方がない。特別委員会が設置されているのだから、どうするかは委員会で揉んで削減されたらよいのではないかと。

戸田副会長—削減するというか、優先順位をつけることは大切であり、グランドデザインを決める常任理事会の役割である。各委員会でそれぞれ揉んでネットが出てきたものが、結局削減には全然繋がらなかった。これでは、我々は役割を果たしてないことになる。ここで優先順位のコンセンサスがある程度得るべきだと思う。

白井副会長—先ほど議論したように、令和4年度は建築士事務所キャンペーン事業助成及びブロック助成金は現行通りとするが、5年度以降については、やはり工夫が必要だということだった。ただ、委員会等から出された案でそのまま予算を作成すると数千万円の赤字になる。削減の方向性等はここで議論してもよいと思うが、内容については委員会に戻して、全般的に削減の方向としてもらいたい。日事連の大きな方針等は今後に向けて検討してほしい。

霜村常任理事—赤字になるのだったら、いくらどう手当しなければならぬということを出してもらわないと財務改革の議論にもならない。繰越金があるから数千万円赤字になっても処理できるということか。赤字になることがわかっているなら、60周年事業の予算を半分にするとか、熊本大会の負担金を1,200万円にして、収支差額が±0で予算が組めるとかしなないと。議論が反対になっていないか。

小林常任理事—60周年事業で、単位会の負担が発生するのか否か早めにはっきりしてもらえるとありがたい。

事務局—試算中の数字は非常に荒いが、この資料に挙げたものの他、コロナも収まり、総会、全国会長会議及び全国大会等多くの会議・イベントを対面で実施することを盛り込むと、4年度単年度では5,000万円から7,000万円くらい赤字になる恐れがある。3年度は熊本大会の中止や会議へのWeb出席が増えたため、次期繰越収支差額が増加する。さらに単位会支援事業に1億円を組み換え5年間で支出していくこととしたため、今後は繰越収支差額と財政安定積立預金2億円を取り崩して補填または事業等に充てていくという構造になるかと思う。

協議の結果、60周年事業特別委員会で検討することとした。

#### ・適合証明業務登録機関特別会計

児玉会長—資料の後段に将来の検討事項として①登録料・受講料の引き上げ、②単位会への気比配分の引き下げ、③日事連人件費・事務所費按分率が挙げられているが、様々な要素を含んでいるので、この方針で検討していきたい。

岩本副会長—少なくとも3年周期で赤字にならないようにというのは大前提かと思う。

協議の結果、令和4年度以降の人件費・事務所費の按分率は原案どおり変更することとした。

## 8. 報告事項

- (1) 今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方（第三次報告案）及び建築基準制度のあり方（第三次報告案）及び建築基準制度のあり方（第四次報告案）について  
居谷専務理事より資料2によって、省エネ及び建築基準法関係の法改正に向けた検討、提出したパブコメ並びに本日開催の社会資本整備審議会を経て決定する旨説明がなされた。
- (2) 法定講習のオンライン方式の見直しについて  
居谷専務理事より、資料3によって次の趣旨の説明がなさ

れた。

建築技術教育普及センターより、来年度からの法定講習（管理建築士講習・建築士定期講習）の修了考査のオンライン化に伴い、講義及び考査をWebで受講される場合、日事連・単位会の業務は発生しないとの連絡があった。これまで発生していた会場考査の委託費が無くなるだけでなく、会場講習のWeb申込みも廃止となる。

(3) 業務報酬基準の検討事項について

居谷専務理事より資料4によって、国土交通省の業務報酬基準（告示98号）に関する改正方針案とアンケート調査における対応について説明がなされた。

(4) 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置（概要）について

居谷専務理事より資料5によって、国土交通省の総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について概要説明がなされた。

(5) 会員・構成員異動報告

事務局より資料6によって、令和3年11月から12月の単位会別構成員数及び賠償責任保険加入者数等の報告がなされた。

(6) 後援名義等使用の催物について、事務局より資料7により報告がなされた。

(7) 経過報告について、事務局より資料8によって報告がなされた。

(8) その他

児玉会長より、以下の趣旨の発言がなされた。

本日の協議事項の一つである予算については、あくまでも実施しようとしている、あるいは懸案となっている事項についてもっと積極的に行くのか、どれかと一緒にしてもよいのではないかと、方向性なり重要度の確認のために議題に挙げた。本日の議論をベースに予算を組み、皆さんに諮ることになる。全体像としては、なかなか厳しい予算になりそうなので、全部が全部満額でということにはならない部分もあるかもしれないが、次の理事会に向けて説明をしていきたい。

そういう意味では、全体に会員サービスや様々な活動を大いに活性化させつつ、予算が成り立つようにバランス良くやっていきたい。協力をお願いする。

<配付資料>

資料1：令和4年度事業計画及び収支予算作成に向けた確認事項

資料2：今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方（第三次報告案）及び建築基準制度のあり方（第四次報告案）について

資料3：修了考査のオンライン化に伴う講習実施について

資料4：業務報酬基準（告示98号）に関する改正方針（案）とアンケート調査における対応について

資料5：総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置（概要）

資料6：会員・構成員異動報告等

資料7：後援・協賛名義使用の件

資料8：経過報告

## ■第5回 教育・情報委員会 議事概要

日時：令和4年1月25日（火）13：57～14：54

場所：日事連会議室

出席者 委員長 小林正澄

委員 中川潔、佐藤和夫、坂本拓三、村社俊弘

事務局 前田、野出、東小川

欠席者 委員 仲川昌夫、栗田政明

担当副会長 岩本茂美

配付資料

第4回「教育・情報委員会」議事概要

資料1：令和4年度事業計画（案）

資料2-1：令和3年度「管理研修会」実施予定・実施結果一覧

資料2-2：「管理研修会テキスト改訂WG」スケジュール

資料2-3：新テキストを用いた令和4年度以降の管理研修会の運営について（案）

資料3-1-1：令和3年度「管理建築士講習」実施予定・実施

## 結果一覧

資料3-1-2：令和3年度「建築士定期講習」実施予定・実施結果一覧

資料3-2：修了考査のオンライン化に伴う講習実施について  
議 事

○前回の議事概要について、小林委員長が振り返り、確認した。

### 1. 【協議事項】令和4年度事業計画について

○小林委員長から説明・確認し、原案のとおり承認された。  
(資料1)

### 2. 「開設者・管理建築士のための建築士事務所の管理研修会」について

#### (1) 実施状況について

○事務局から説明・報告した。(資料2-1)

- ・1月20日現在、28単位会42会場・2,318名が受講。今後、15単位会17会場で開催予定。
- ・指定状況について、香川会は例年「後援」を得ていたが今年度は感染症対策の計画等の提出を求められたが応じられず「なし」。大分会は「令和5年1月からの建築士事務所登録(更新)申請の際には、新たに本研修会の「修了証」の写しの添付が必要」となるため今年度からその旨案内している。
- ・原則対面講習だが、新型コロナウイルスの影響で東京会はLIVE配信のWeb講習を開催。今後、宮城会、大阪会、広島会でも予定あり。

#### (2) テキスト改訂状況について

○小林委員長から説明・報告した。(資料2-2)

- ・前回の委員会後、11月末に原稿を締め切り、入稿。1月12日の第8回開設者・管理建築士のための建築士事務所の管理研修会テキスト改訂WGで全体内容の過不足等を調整し、これから執筆者へリクエストする。今後の予定は、再校を見て2月24日の第9回開設者・管理建築士のための建築士事務所の管理研修会テキスト改訂WGで全体確認、三校、必要であれば四校をとり、4月頭には校了、5月頭には完成。

### (3) 新テキストを用いた令和4年度以降の管理研修会の運営について

○事務局から、以下のことについて令和4年度以降もこれまでの運営方法と同じでよいか確認した。(資料2-3)

- ・テキストについて、毎年改正事項を中心にWGの主査や執筆者に見直しを依頼し改訂、5月末頃発行。
- ・講習会について、テキスト発行に合わせ6月初旬に単位会に実施依頼、開催時期は7月中旬以降年度内。時間割の合計時間数を変更する予定はないが、今回の改訂でこれまでとは内訳が変更になる。理解度確認チェックの実施は任意(今年度は28単位会中10単位会で実施)。CPDは5認定時間、大きく運営方法が変わらない限り特別認定講習として申請予定。講習形態は原則講師による対面講習。単位会の希望により講習会Web受付システムの利用可。
- ・その他、補助教材のパワーポイントは作成予定。講習用DVDは作成せず、緊急時用に初回開催の講習を録画するか。

○委員からの意見は以下のとおり。

- ・中川委員：対面講習も大事だが、コロナ禍で会場を設けても大人数を入れられないことを考えるとWeb講習も必要か。
- ・佐藤委員：対面講習の方が良いと思うが、Web講習も必要。ただWeb配信の場合には理解度確認チェックを多くするか、場合によって併用も必要か。
- ・坂本委員：対面講習でないと、受講料が取りにくい。自分は2年間大学でZoomによる講義をしているが理解度が落ちている。島根会ではなるべく対面でがんばるつもりでいる。理解度確認チェックがあると、採点をしなくても真面目に聞いている。例年、自作のパワーポイントに手を入れながら使用しているが、大改訂とのことでゼロからつくるのは大変なので、素材としてのパワーポイントがあると助かる。土砂崩れ等で講師が遅れたり来られなかったりすることが10年で

2回あったため、緊急時用に初回講習会を撮影してもらえると安心。

- ・村社委員：今年度、講師の予定だったが体調不良で欠席し、代理をお願いした。コロナ禍ということもあり、緊急時用DVDの作成も考えてほしい。

◎テキストの改訂については従来どおり。

◎引き続き原則対面講習とし、補助教材としてパワーポイントを作成する。

◎講習用DVDは作成しないが、初回の講習を撮影して緊急時用DVDを作成することについては、該当の単位会に相談する。

### 3. 法定講習（管理建築士講習・建築士定期講習）について

#### (1) 実施状況について

○事務局から報告した。（資料3-1-1、3-1-2）

- ・1月20日現在、管理建築士講習は事務所協会492名、建築教育センター臨時講習118名、合計610名が受講。
- ・1月20日現在、建築士定期講習は事務所協会7,260名（対面方式：6,946名、動画方式：314名）が受講。

#### (2) 修了考査のオンライン化に伴う講習実施について

○事務局から報告した。（資料3-2）

- ・国交省の通達を受けて修了考査のオンライン化を始めると、建築教育センターから報告があった。建築教育センターでは申込から講義、修了考査までインターネットで完了するシステムを開発し、来年度から導入する。管理建築士講習は2月以降、建築士定期講習は1月以降に試験的な検証を実施。
- ・これに伴い動画方式は廃止、新システムによる講習は建築教育センターで完結するため連合会・単位会業務は発生しない。
- ・会場講習の申込方法はプレ印字版もしくはダウンロード版申込書を窓口を持ち込むか、郵送による。Web申込がなくなったため、現在Web申込を補完する方

法を事務局で検討中。

#### 4. その他

○小林委員長から以下のことを報告した。

- ・景観・まちづくり専門委員会では、まちづくりの事例集（100ページ程度）の作成を検討中。

次回委員会 令和4年5月11日（火）15:00～17:00

## ■第5回 業務・技術委員会 議事概要

日時 令和4年1月24日（月）13:30～15:30

場所 日事連会議室

出席者 委員長 上野浩也

副委員長 藤原 薫

委員 嵐 繁雄、根本洋一朗、石塚 敏、松村和夫、宮本昌司、八反田淳一

事務局 居谷、前田、千浜、野出、安藤、岡本、吉田

欠席者 担当副会長 木下賀之

{配付資料}

#### 第4回議事概要

資料1：令和4年度 業務・技術に関する事業計画について

資料2：既存住宅状況調査技術者講習について

資料3：BIMポータルサイト構築について

資料4：業務報酬基準（告示98号）に関する改訂方針（案）とアンケート調査における対応について

資料5：要除却認定調査 実務者講習（オンライン）

資料6：今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方（第三次報告案）及び建築基準制度のあり方（第四次報告案）について

#### 議 事

{協議事項}

#### 1. 令和4年度業務・技術に関する事業計画について

○資料1により令和4年度の業務・技術に関する事業計画について事務局より説明された。協議の結果、資料1の通り了承された。

(報告事項)

1. 各専門委員会・WGよりの報告

○資料2により既存住宅状況調査技術者講習の開催状況と現在既存住宅状況調査専門委員会で検討している漫画パンフレットについて事務局より報告された。新規講習の受講者数はオンライン・会場あわせて413名、更新講習は338名であること、漫画パンフレットについては、住宅を購入予定の家族が既存住宅状況調査の説明を受けるというストーリーで案を作成中であることが、説明された。

○協議内容

- ・不動産業界でパーティーを組んでいるという話を聞く。事務所登録をしている不動産会社へ依頼がいき、宅建業者同士でやり取りをしていて設計事務所にはまわってこない。
- ・保険がらみのところは保険協会でまわっているようである。インスペクションはほとんど実施されていないのではないか。
- ・自社で仲介する物件について調査をすることは好ましくないことになっているので各々パーティーとしているのかもしれない。それでは本末転倒である。この制度の普及については今後も専門委員会等でもさらに検討していきたい。

○資料3によりBIMポータルサイトの構築について事務局より報告された。おもな内容は以下の通り。

- ・BIMポータルサイトについては、コンペと同じく国土交通省の補助金事業として構築を検討している。BIMに関する情報を一元的集約して提供・周知することが目的。
- ・サイトの内容は、BIMとは？、導入事例、BIMパートナー、コラム、イベント情報、用語集などを予定しており、今年4月に公開予定である。

○協議内容

- ・ソフトはどのような形で選択するのがわからない。まったくBIMをやったことのない事務所だと何が主流となっているのかが知りたい。
- ・日事連の賛助会員に福井コンピュータ、グラフィソフトがある。無料で講習会などを行ってくれるのではないか。BIM導入には補助もある。

- ・ポータルサイトではどのソフトを導入したらいいかなど1つに決めることはいいにくい。全般的なBIMソフトの導入の仕方、事例の紹介などを行っていく。各単位会ではソフト会社による講習会を開催していくことが効果的ではないか。
- ・大塚商会で作成したBIMソフトの選び方の資料がある。東京会のBIMセミナーの資料なので確認して委員に提供できるようにであれば送付する。
- ・BIMセミナーのビデオはみて内容はざっくり理解できたが、第一歩としてはどこに聞いたらいいのか。日事連で誘導してもらえないか。
- ・ソフトの導入であればソフト会社になる。
- ・先ほどBIMの導入に補助金が出るとの話があったが、どういところに申請したらいいのか。
- ・調べて連絡する。手続きなどもすべて行ってくれる。
- ・WGの上野委員（福岡会）によると大塚商会でとりまとめてくれているという話であった。
- ・鹿児島会でBIMの研修会を行った。聴講された方の意見であるが、IFCは異なるBIMソフト間でモデルデータを共有できるファイル形式であり、ポータルサイトにはIFCについての情報も入れてほしい。

2. 業務報酬基準の改訂に向けた検討状況について

○資料4により業務報酬基準の見直しの検討状況について居谷専務理事より説明された。おもな内容は以下の通り。

- ・資料4は1月17日の検討委員会での国土交通省資料。団体からのヒアリングなどを通じて告示98号の改正方針（案）を示したものの。
- ・戸建て住宅、難易度、複合建築物、改修工事、BIM、工事監理、省エネなどについて改正方針（案）とアンケート調査における対応（案）が示された。
- ・アンケート調査の実施上の留意点や工夫等については、該当する技師レベルの入力間違いに対する対応、サンプル数を増やすための取り組み、工夫などが挙げられた。
- ・アンケート調査の実施は4月を予定。調査に協力いただける事務所の推薦については、前回の2倍で各団体合計3,000

事務所、日事連では1,200事務所を予定している。

#### ○協議事項

- ・省エネについては300m<sup>2</sup>未満の住宅等については説明が義務付けられるが、説明するにはある程度計算しないと行けない。このあたりの人工数の増加については考慮されるのか。
- ・説明については標準業務として算定して略算法を作っているとしている。
- ・対象は平成30年以降のデータとしているが、コロナの関係で在来の設計・監理とは状況が異なっているような気がする。その辺はどう考えたらよいか。
- ・前回の告示98号の調査を平成30年4月に行った。新しい料率をつくるにあたってはそれと同じではできないということのようである。平成30年4月以降に設計を終えたプロジェクトということになる。コロナ等で状況は変わっているかもしれない。
- ・前回の委員会が定期調査報告については調査を行ってこないのかという質問をしたところ、定期調査報告は設計ではなく調査なので対象とならないということであったが、同じか。
- ・アンケートは、設計・工事監理の業務量を調査するものであり、調査業務は対象とならない。
- ・今後、考慮されることはあるか。人工数の根拠を示すものは何かないのか。安い方に流れていってしまう。
- ・定期調査は設備が絡んでくる。安くしているところはあるが、98号にはなじまない。
- ・告示1206号ができた経緯には、それまで各団体で業務量を算定していたが、公正取引委員会から注意を受けてやめたということがある。
- ・なぜ告示15号で小規模建築物が高い状態になったかということについて仮説がある。小規模な戸建て等を行っている事務所では所長さんレベルで業務を行っているところが多い。その技師レベルを反映したので高くなったのではないかと。業務処理能力が2倍優れているとは考えにくい。ある程度の規模以上のみ技師Aを認めるなどの補正が必要なのではないか。
- ・住宅は二極化している。4号特例があるので簡単な図面を作

成しているところと本来の設計をしているところがある。本来の設計をしているところは建築主との打ち合わせに膨大な時間をとられているが、工務店から確認のみを依頼されているところは確認用の図面の作成だけで終わっている。

#### 3. 要除却認定調査実務者講習（オンライン）の実施について

○資料5によりマンションの要除却認定調査実務者講習について事務局より報告された。マンション建替円滑化法の改正で除却の必要性に係る認定の対象が拡充されたことをうけ、法改正の概要やマンションの要除却認定のための調査基準、調査実務について解説する講習で、オンラインで開催。

11月29日～2月末の期間で開催され、現在、受講者は192名であることなどが説明された。

#### 4. 今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方（第三次報告案）及び建築基準制度のあり方（第四次報告案）について

○資料6により今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方（第三次報告案）及び建築基準制度のあり方（第四次報告案）の概要について居谷専務理事より説明された。おもな内容は以下の通り。

- ・省エネ基準への適合の確保、省エネ基準の段階的引き上げ、既存建築ストックの省エネ化、建築物における再生可能エネルギーの利用促進、小規模木造建築物の構造安全性を確認するための措置などの課題について、省エネルギー基準への適合の義務付け、誘導基準の引き上げ、増改築部分のみ省エネ基準への適合を求める合理的な規制とするなどの施策を提言している。
- ・パブリックコメントも行われ、資料6はパブリックコメントを反映した報告案となっている。業務・技術委員にも意見を寄せていただき、最終的に19ページにあるような意見を提出した。

#### ○協議事項

- ・25年をめどにすべての新築建築物で省エネルギー化が義務化され、4号建築物の問題などもあり、経緯を注視していきたい。随時、委員に情報提供する。

○次回日程（予定）第6回

令和4年5月16日(月) 14:00～あるいは15:00から開催

## ■第5回広報・渉外委員会 議事概要

日時 令和4年2月2日(水) 14:00～16:12

場所 日事連会議室

出席者 委員長 南孝雄

委員 花田順、伊藤公績、山田浩喜、山田暁、  
本庄正之

担当副会長 戸田和孝

事務局 居谷、前田、三浦、鈴木

欠席者 委員 城田全嗣

<配付資料>

資料1: 令和4年度共同要望運動項目に対する意見内容

資料1-参考: 令和3年度要望書、令和3年度説明用資料

資料2-1: 令和3年度会誌台割表

資料2-2: 会誌Web版についてのアンケート結果

資料2-3: 会誌記事のHP掲載について

資料3: 令和4年度日事連建築賞の募集について

資料4: 広報に関する意見一覧

資料5: 建築士事務所キャンペーン事業について

資料6: 令和4年度事業計画(案)

議事

### 1. 令和4年度共同要望運動項目について

事務局から[資料1][資料1-参考]によって、令和4年度共同要望運動項目について委員等から出された意見と修正案の説明がなされた。

以下の協議がなされ、令和4年度は令和3年度と同じ4項目とし、説明用資料とともに文章を修正することとした。

#### 1) 業務報酬基準の準拠と業務内容の明確化について

働き方改革による制約に対応した発注をしてもらうため、「業務委託内容を明確化したうえで働き方改革に対応した発注」を追記し、一旦文章を区切ることで、この要望と次の「追加的な業務の発生」時の要望の文

意を強くする。

また、説明資料にも最後に「働き方改革に沿った工期と作業時間の設定をすること」を追加する。

### 2) 入札方式によらない評価方式の採用と適正価格の設定について

現状では前半は入札方式以外の方式を採用してほしいという内容だが、後半は価格競争による入札方式を容認していること、また、プロポーザル等の方式がよいかについては議論もあるため、「入札方式によらず」を削除のうえ「プロポーザル方式、設計競技方式、資質評価方式などを原則とし」に変更し、「入札方式に偏らない選定を」要望する文に変更する。

### 3) 建築士事務所賠償責任保険への加入について

「加入にご配慮いただく」とされているあいまいな表現を明確にするため、例えば、「加入の有無による優先選定等」に変更してはどうかという意見が出された。

建賠保険への加入は重要なことではあるが、会員が全員加入してはいいないことから柔らかい表現となった経緯がある。建賠保険への加入が建築士法に努力義務として規定されていることを行政に認識してもらうことは必要であるため、追記することとした。

### 4) 建築CPD情報提供制度の実績活用について

修正しない。

修正した文書を事務局から委員にメールで送り、最終確認後に3月の理事会に提案することとした。

また、委員より、歴代委員会で協議してきた経緯がわかる簡潔なものがあると、今後新たな発想や意見に繋げられるのではないかと意見が出され、今後協議の際は資料として添付できるよう検討することとした。

### 2. 会誌の発行について

#### 2-1. 会誌の発行状況について

事務局から[資料2-1]により会誌の発行状況について説明がなされた。現在3月号を編集途中で、特集は「日

本のタワーの歴史（仮）」で、2単位会による会員増強の取り組み、「太陽の塔」等の掲載を予定している。4月号は「自然と調和する半屋外施設（仮）」（キャンプ施設）、5月号は「大学キャンパスの魅力づくり（仮）」などを企画している。

## 2-2. 会誌Web版について

事務局から〔資料2-2〕により、7月号より開始した会誌Web版のアンケート結果について報告がなされた。資料では回答数44となっているが、この資料を発送後、残りの2会からWeb版を公開していないため評価は不明との回答がきた。

令和3年度はWeb版を選択している単位会は18会、公開している単位会は26会。全体としての評価は、『1. よくない』～『5. とてもよい』の5段階中3.63であった。見やすい、わかりやすいという意見も多くあったが、解像度の改善を求める単位会が9会あった。

一方で、Web版のファイルサイズに関しては現在と同じかなるべく小さくしてほしいという要望が7会からあり、解像度を高くするにはサイズを大きくする必要があるため対応が難しい。小さくしてほしいという単位会に対し、日事連ホームページでの閲覧を促すことができれば可能と思われるため、今後模索していきたい。

また、Web版を選択しても印刷物が必要な会員用に冊子を送付したいため、通例よりも多い冊子数を送付してほしいとの要望があり協議を行った。

- ・ 発送代を削減するという目的がありこの仕組みをとったため、ある程度制限をつけてないと、なし崩しになる恐れがある。
- ・ 今後Web版を進めていくものの、今は過渡期であり、ある程度許容する必要もある。

令和4年度Web版を選択した単位会には、今後Web版を進めてもらうことを前提に会員用としての印刷物がどうしても必要であれば送ることとし、事務局で確認することとした。

## 2-3. 会誌記事のHP掲載について

事務局から〔資料2-3〕により、日事連（BIMと情報環境ワーキンググループ）で構築しているBIMに関する情報を一元的に集約して提供・周知するためのBIMポータルサイト「BIM GATE」が4月公開され、そこに会誌「日事連」に同ワーキンググループが発信している『BIMで変わる、BIMで変える』の記事を掲載することについて説明がなされた。

協議の結果、広報にもなるため掲載については了承され、新規記事については会員専用の広報誌であることも考慮し、記事掲載から3か月経ったものをポータルサイトに掲載することとした。

## 3. 令和4年度日事連建築賞について

事務局から〔資料3〕により令和4年度日事連建築賞の募集を開始した旨報告がなされ、所属単位会およびブロック協議会でも周知してもらうように依頼した。

## 4. 広報に関することについて

事務局から〔資料4〕により、委員に依頼していた外部向け広報に関する意見一覧について報告がなされた。

南委員長より他の委員の意見をみてもらい、参考にしたいうえで、後日事務局よりもう一度意見収集をし、次の委員会にて協議する旨指示が出された。

## 5. 建築士事務所キャンペーン事業について

事務局から〔資料5〕により1月の常任理事会にて、建築士事務所キャンペーン事業について、令和4年度の助成については継続されることが内諾されたが、改めて、本事業の位置づけなどを広報・渉外委員会にて協議するよう指示がなされた旨報告した。次回委員会にて、今期広報・渉外委員会での協議を行い、次期広報・渉外委員会にて継続検討してもらうこととした。

また、令和4年度の事業について協議を行い、以下とすることとした。

テーマは令和3年度と同じく、「新たな時代を築く 建築士事務所協会」とし、サブタイトルは各単位会にて設定する。

配布資料については、「安心して家を建てるには」と「国民への周知パンフレット」の2種類は継続することとし、「建築主向け 建築士法改正に係るパンフレット」と「建築士向け 建築士法改正に係るパンフレット」については、継続するか、停止し2種類のみとするか、新たなものを追加するのか、次回決めることとした。

#### 6. 令和4年度事業計画について

事務局から [資料6] により令和4年度事業計画案について説明の後、以下の質疑がなされた。

- ・60周年事業の実施については記載しなくてもよいのか  
⇒別途60周年事業特別委員会が設置されており、そこで計画する。

協議の結果、案の通り了承された。

#### 7. その他

広報に関すること及び建築士事務所キャンペーンについては、次回委員会開催前に事務局より再度委員に意見の依頼をし、収集結果をもとに協議することとした。

次回委員会：令和4年5月13日（金）15:00～17:00

### ■第5回指導運営委員会 議事概要

日時 令和4年1月28日（金） 14:00～14:55

場所 日事連会議室

出席者 委員長 霜村将博

委員 奈良顕子、奥村一利、松嶋俊彦、内田康博、白石春夫、河村晃文

担当副会長 丸川真太郎

事務局 居谷、前田、千浜、安藤

#### < 提出資料 >

資料1 令和4年度 指導運営に関する事業計画（案）

資料2 令和3年度上半期 苦情の解決業務実施報告書（個別レポート）（委員による修正版）

#### 議 事

##### 1. 令和4年度 指導運営に関する事業計画について

令和4年度の指導運営に関する事業計画案について、資料1

に基づき事務局より説明がなされた。

事業計画案の内容は例年通りで、①苦情の解決業務の実施、②建築士事務所のトラブル予防の周知・研修会の実施、③苦情の解決業務実施報告書（個別レポート）の調査・研究、④苦情の解決業務の事例集の提供、としている。②建築士事務所のトラブル予防の研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、現時点で今年度の実施報告は挙がってきていない。④事例集の提供については、全単位会へ年2回事例集を提供しており、上半期分は3月にPDFデータで提供し、下半期分も含めた1年分を9月に印刷物で提供している。

経費案も令和3年度と同様で、個別レポートの単位会への助成については、令和2年度までは30件としていたが、改正建築物省エネ法に関する苦情相談の増加が見込まれることから、令和3年度からは件数を増やして50件で計上している。なお、予算については全体予算と調整のうえで変更になる可能性がある。

各委員において内容を確認し、事業計画案の内容で了承された。

##### 2. 令和3年度上半期 苦情の解決業務実施報告書（個別レポート）について

前回の委員会で提出された個別レポートについて、担当委員より確認事項および修正内容等の説明がなされ、協議の結果、「苦情の解決業務の事例集」には今回提出された4事例全てを掲載することとし、沖縄会の事例（47-021-001）を会誌の掲載候補とすることとした。

今後の流れとしては、各委員より修正された個別レポートを事務局から個別レポート提出単位会へ送付し、単位会にて掲載内容の最終確認を行った後、全単位会へ「苦情の解決業務の事例集（令和3年度上半期）」をPDFデータにて提供する。沖縄会においては、会誌への記事掲載の可否についても事務局より確認を行う。

助成金の支給については、前回委員会にて4事例全てを支給対象とすることが決まったため、12月に精算済である旨、事務局より報告がなされた。

## ■次回開催予定

令和4年4月26日(火) 14:00~16:00

## ■第23回既存住宅状況調査専門委員会 議事概要

日時 令和4年2月7日(月) 14:00~16:00

場所 日事連会議室

出席者 委員長 上野 浩也(京都)

委員 大山 早嗣(茨城会)、須田 正美(千葉会)、  
渡辺 猛(東京会) 相原 清安(三重会)、  
辻 裕樹(大阪会)

事務局 居谷、千浜、野出、岡本、吉田

欠席者 委員 戸井田秀明(埼玉会)、山口 雄(神奈川会)

### 【配付資料】

第22回既存住宅状況調査専門委員会議事概要

資料1-1 令和3年度 既存住宅状況調査技術者講習 開催  
日程一覧

資料1-2 既存住宅状況調査技術者Q&A

資料2 既存住宅状況調査技術者講習登録規程の解説

資料3 2022年度の既存住宅状況調査技術者講習の  
事業予定について(案)

資料4 マンガパンフレット

### 議 事

#### 1. 令和3年度の講習実施状況について

○資料1-1により、令和3年度既存住宅状況調査技術者講習  
の講習状況について、事務局より説明がなされた。

○資料1-2により、既存住宅状況調査技術者Q&Aについて、  
令和3年度の講習で出た質疑を踏まえ、資料内赤字部分を追記  
した旨、事務局より内容の説明がなされ、承認された。

#### 2. 講習機関登録の更新について

○資料2により、講習機関登録の更新について、事務局より講  
習登録機関の有効期限が令和4年6月に迫ってきているた  
め、更新が必要となる旨、説明がなされた。講習実施を継続  
するため、登録機関として登録を更新するよう、事務局へ指  
示がなされた。

○各登録機関の登録技術者数の推移について

・令和3年12月末時点の各登録機関の登録者数について事務  
局で調べた結果、以下の通りであった。

一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会：4,200名

公益社団法人日本建築士会連合会：10,000名前後

一般社団法人全日本ハウスインスペクター協会：1,220名

一般社団法人日本木造住宅産業協会：1,500名前後

一般社団法人日本建築士事務所協会連合会：6,217名

#### 3. 令和4年度の講習計画について

○資料3により、令和4年度の講習計画について、事務局より  
説明がなされた。

#### ○協議事項

・単位会への委託費用について、会場講習とオンライン講習は  
同額でよいのか。システム運用費が高額かつ、単位会の手間  
について考えても差異があるため、検討すべきではないか。  
このままにしておくと、日事連の財源が無くなってしまふこ  
とが懸念される。

→急に単位会への委託費用が大きく減少してしまわないよう  
に、5年程度の期間で検討し、委託費用の妥当性を検証す  
る必要がある。

→講習会場の有無等も考慮して検討するなど、継続的に議論  
する必要がある。

→情勢を見ているとオンライン講習が増えると考えられる。  
バランスを注視して検証する必要がある。

→既存住宅状況調査技術者講習の性質上、3年間の収支状況  
をみて検討する必要がある。

→Webでの講習の場合、一回の人数が少ないため、一概に  
手間が少ないとは言えない。

→現在、他講習においてもオンライン講習システムを利用し  
ているため、他講習の利用状況も踏まえ、検討する必要が  
ある。

→継続議題とする。

・令和4年度の講習計画は了承された。

#### 4. マンガパンフレットについて

○資料4により、マンガパンフレット案について、事務局より初校で指摘のあった内容を修正した旨、説明がなされた。

○協議事項

- ・技術者の検索サイトについて、少し使いづらくないか。  
→日本建築士会連合会のように都道府県の地図をクリックすることで該当する技術者が表示されるようにしてはどうか。
- 顔写真も表示されるようにした方が良いのではないか。
- 引継ぎ事項として、来年度以降、ホームページの改修について検討。
- ・白背景部分の黄色文字については、文字色を濃くして見えるようにしたほうがよい。
- ・3ページ目右下のコマの建築士事務所協会の表札前に日事連マークを付加した方がよい。
- ・裏表紙の既存住宅状況調査技術者の説明文について、3行目を「～既存住宅状況調査技術者の資格を持つ者のみ。」に修正し、「従来のインスペクターの資格では行うことができません。」という文言は削除。
- ・配布先について、独立行政法人住宅金融支援機構には設置の了承を得られた。他、市区町村や銀行等への設置については、スキームも併せて検討する必要がある。
- ・本日の内容を修正した最終校正を展開し、委員の了承後、第1版として発行。

5. その他

○次回開催予定

- ・令和4年4月28日（木）

■第9回 会誌編集専門委員会 議事概要

日 時 令和4年2月3日（木）14:00～16:20

場 所 日事連会議室

出席者 委員長 小泉 厚  
副委員長 宇塚幸生  
委 員 田端友康、鈴鹿美穂、佐藤光良、齊藤滋史、  
荻窪伸彦、福山雅也

担当理事 南孝雄

オブザーバー (株)ジェイクリエイト

城市奈那、井手真理子

事務局 三浦、鈴木

<配布資料>

資料1：令和4年3月号台割

資料2-1：令和4年4月号台割

資料2-2：4月号 屋外建築の事例写真

資料3：令和4年5月号台割

資料4：特集企画の提案（小泉委員長、宇塚副委員長、鈴鹿委員）

資料5：会誌Web版についてのアンケート結果

参考資料1：美術館・博物館巡りの掲載一覧（地図入り）（宇塚副委員長）

参考資料2：建築士の休日の掲載一覧（宇塚副委員長）

参考資料3：令和3年度年間台割表

議 事

1. 直近の会誌（1・2月号）の掲載内容についての意見交換  
会誌の掲載内容について、各委員より感想等が述べられた。

<1月号>

- ・日事連会長の年頭の挨拶は、今後の課題が凝縮して書かれていてよかった。
- ・特集は「茶の空間」で正月号らしいものになり、茶室の表紙の写真も日の出がイメージされてよかった。なお、樹木のピントが合っていない部分が少し気になった。
- ・特集2の青年部を中心とした「今年の抱負」は、若年層の考えや悩みごとが記述されていてよかった。建築賞受賞作品紹介でも若い方が受賞していて、外観の写真がわかりやすく全体的に年明けの号として最適だったと思う。
- ・茶室のコラムがもう少し事例があってもよかった。
- ・「BIMで変わる、BIMで変える」は活用方法を書かれている内容でとても興味深かった。

<2月号>

- ・レンガの特集は、最初の成り立ちから書かれていて、スパイ

ラル状のものやねじって積んだれんがなどとても感心した。

- ・全国各地のれんが建築は日本地図ではなく、並列して示した形でもよかった。また、写真が数枚、空に黒い影が掛かっているものがあり、補正した方がよかった。
- ・建築賞受賞作品は、若い方が受賞しており、意欲的な取り組みの作品で引き込まれる内容であった。
- ・特集事例は配置図がないものがあるが、大事なので今後は入れてもらいたい。
- ・BIMコンペで4頁続いていることをわかりやすくするため、3頁にサブタイトルを入れた方がよかった。
- ・建賠NOTEの輻射式パネルの腐食、外壁仕上材の変形・収縮は身近な事例で参考になる内容であった。

## 2. 令和4年3月号の編集状況報告

ジェイクリエイト及び事務局より、3月号の掲載内容について資料1に基づき説明がなされた。

- ・特集は「日本のタワーの歴史」と題して、「日本のタワー見比べ」、「内藤多仲が設計した東京タワーの耐震レトロフィット 執筆：榎本信隆氏（日建設計）」と「タワーのリニューアル」について取り上げている。
- ・表紙の写真については、ジェイクリエイト社において取り寄せ中で、後日各委員より投票してもらうこととした。

◇その他、美術館・博物館巡りとして「太陽の塔」を荻窪委員が執筆し、タワーの特集の後に掲載することとした。単位会だよりでは、令和3年度に会員増強で表彰された山形会・熊本会よりそれぞれ取り組みの紹介記事を執筆してもらっている。日事連発信は、日本膜構造協会との共催で昨年12月に栃木県、埼玉県で行われた「膜構造・見学会&講習会」を掲載、また日事連サービスの建賠の広告を掲載する等を報告した。

## 3. 令和4年4月号以降の特集企画等の確認、検討

ジェイクリエイト及び事務局より4・5月号の台割案に基づき説明がなされた。

<4月号(資料2)>

◇特集は「自然と調和する半屋外建築(仮称)」。

- ・リノベーション事例、モバイルハウス事例及び自然を取り入れるキャンピングを取りあげる。
- ・モバイルハウスが建築物にあたるのか、特定行政庁や県によって扱いが異なる等を注釈で書いておく必要があるかもしれない。
- ・タイトルについて協議し、「自然と語らう半屋外空間」とすることとした。
- ・美術館・博物館巡りは予定がないが、宇塚副委員長が新宿にあるSOMPPO美術館等をあたってみることとした。そのほか、候補とする美術館・博物館があれば事務局にあげてもらい、該当単位会へ依頼することとした。
- ・長い間、編集委員(元委員長)を務めた佐藤委員が自事務所を解散し、退会するため、その前に最後として建築士の休日の執筆依頼をすることとした。

<5月号(資料3)>

◇特集は「大学キャンパスの魅力づくり(仮)」。

- ・企画は「現代の大学キャンパスに求められるもの」(立命館大学の建築計画を専門とする教授を執筆候補)、「ネット時代を体現した建築事例」、「レーモンド設計の大学施設をリノベーション」等としている。
- ・キャンパスの施設をどう現代的にアレンジしているのか事例をもう少し増やして掲載した方がよいとの意見があり、ジェイクリエイト社で先述の立命館大学教授にも必要に応じて尋ねてみて検討することとした。

## 4. 特集企画の提案(資料4)

○「橋のある景観」または「橋の魅力」—小泉委員長提案

- ・広島県の平和記念公園近くにイサムノグチ氏が橋の欄干をデザインしたものがある。建築家に絞るのか、景観も合わせたものにするかテーマを決めて掲載した方がよいと思う。特集としては賛成し7月号に掲載する。

○商店街にエール(商店街活性化に建築の力を)—宇塚副委員長提案

- ・小さな事務所でもいろいろな商店街で改装の設計をしたり、活性化の音頭取りをしているものがあると思われるが、中小

企業庁の関係部局に可能であればインタビューするか、そのような事業をしている人に聞いていくか、もしくは自ら知っている事業者取材してその内容を参考に掲載したい。中小事務所の飛躍の一つになればということで提案するものである。

特集として賛成し、6月号に掲載を予定することとした。

○「データで知る46単位会の現在位置」—鈴鹿委員提案

- ・12月に日事連創立60周年記念式典が予定され、これからの10年にフォーカスされたテーマとなりそうである。記念誌では複数の座談会を検討しており、掲載できる頁数が限られることにより、12月の記念式典の前に先行して会誌で単位会の現状のデータ・分析などを掲載して見てもらうようにしたい。
- ・会誌11月号に掲載を検討する。
- ・単位会へのアンケートは内容と表示方法をきっちりと検討する必要があるので、4月の委員会でもう少し詰めて、決めていくこととした。

5. 会誌Web版についてのアンケート結果の報告

○事務局より、資料5に基づき昨年7月号から開始したWeb版に関するアンケート結果について報告がなされた。

- ・現在、Web版を選択している単位会は18会、印刷物として送付しているのが28会となっている。Web版を取り入れたのは、主に送料を削減したいという要望からである。印刷物を選択した単位会で希望によってWeb版も見られるようにしている。
- ・Web版は会員専用HPから閲覧するものと、専用HPがない単位会は日事連HPにリンクして閲覧できる仕組みをとっている。また、日事連HPのパスワードは1年に1度変更し、単位会へ知らせるようにしている。
- ・Web版の評価としては、5段階評価で平均3.63（まあまあ、よい）となった。
- ・Web版のファイルサイズは、解像度を高くするとファイルサイズを大きくする必要があるが、アンケートでは解像度の改善を求める単位会が9会、一方でなるべく容量を小さくし

てほしい、あるいは70MBまで等の回答があったのが7会であった。小さくしてほしいという単位会に対して日事連HPへのリンク変更の合意が取れば解像度の問題は少なくなると思われるが、改善方法をどのようにするかが今後の課題である。

- ・そのほか、Web版では中々見ない、日事連HPでは一般向けに目次だけ公開しているが、内容の一部を抜粋した「Web公開版」を作成してほしい等の意見があった。

6. その他

○設計者が工事監理者として現場に赴いたときにフルハーネスを着用しなければならないのか、その特別講習を受けなければならないのか、扱いが所々で違うので、国交省等に取材して、それを記事にしてもらいたい旨、齊藤委員より提案がなされた。

○次回委員会—令和4年4月8日（金）15:00～17:00

■第5回 災害対策特別委員会 議事概要

日時 令和4年1月27日（木）13:30～15:40

場所 日事連会議室

出席者 委員長 丸川眞太郎（岡山会）

副委員長 佐野吉彦（大阪会）

委員 村田良太（秋田会）、金子康男（千葉会）、伊藤公績（長野会）、南孝雄（熊本会）

事務局 居谷、前田、鈴木

欠席者 委員 井上泉（静岡会）

配付資料

資料1：「単位会の防災への取り組みに関するアンケート調査」での意見等（抜粋）

資料2：2021年度後半の災害から（佐野副委員長）

資料3：熱海市土石流災害 被害住宅修理等に係る住宅相談会—相談員説明会関係資料（井上委員）

資料4：令和4年度 災害対策に関する事業計画（案）

参考：[事前送付資料] おうちで避難—減災協議会（岡山県土木部都市局建築指導課 街づくり推進班）

## 議 事

### 1. アンケートでの取り上げてほしいテーマ、意見等の確認

○昨年実施した災害対策に関するアンケートについて、最後の設問で「4) 災害対策特別委員会で取り上げてほしいテーマ」に対して回答があった単位会を抜粋して確認、検討した。(資料1)

・設問4に対して19単位会より回答があり、そのうち①会誌連載の記事では、BCPの内容が参考になったと回答されたのが9単位会、コロナ対策が2単位会であった。②研修の企画では、クラウドに関する研修が2単位会、建築士事務所のBCPの研修希望が7単位会、建防協での研修希望が1単位会、③その他、会誌の連載記事をまとめた小冊子の作成やHPに掲載してはどうか等の意見があった。

・総務・財務委員会で対策を検討した日事連事務局のBCPは、単位会事務局の運営でも参考になるので紹介するのも一つの方法であるが、単位会では事務局・会員事務所でそれぞれ対応の違いがあり、災害にも地震、水害、豪雪と特性があるので一つにまとめるのは難しい。

・クラウドに関しては、建賠保険代理店の日事連サービスがシステムを持ち合わせており、2単位会が事務局のデータ保存のため、市価より割安に同社と契約している。

・日事連がクラウドサーバーを構築する提案もあったが、データ保存・管理、アクセス方法や費用面のことも考えると難しいと思われる。

・南委員より、九州で士会、事務所協会、JIA及びJSCAの4会で、どこまでの範囲がボランティアで、どこから有償業務になるかを示した災害対応のマニュアルを作成しているとの報告があり、途中経過ではあるが参考に内容を送付してもらうこととした。

### 2. 2021年度後半の災害の確認

○2021年度後半に起きた自然災害について、佐野副委員長より資料2に基づき説明がなされた。

・地震災害が各地でいくつか震度5強・5弱の地震が発生したが、大災害には至らなかった。

・災害での今後の避難所における新型コロナウイルス感染症対策等についての周知やNHK、大阪の朝日放送でアーカイブの映像放送及びマロニエBIM設計コンペの取り組みがなされていることを確認した。

### 3. 熱海市土石流災害 被害住宅修理等に係る住宅相談会の報告

○昨年7月3日に発生した熱海市土石流災害の被害住宅修理等に係る住宅相談会が8月6日に行われ、井上委員よりその際の資料が提出された。

・住宅相談員マニュアルでは、相談員の基本姿勢・必ず行う事項が要所で示されている。

・被災者との相談会は8月14日から10月31日の間、毎週水・土・日曜に設定された。相談件数が合計10件あり、別に相談者宅を訪問し対応したのが5件あった。その他、無料電話相談を実施している。

・相談会留意事項には相談の心得が示され、相談時間は1時間を目安とし、相談者の話しを最初に傾聴することや相談者が退出後15分程度で報告書をまとめる等が書かれており、対応方法が共有され合理的でよいと感じた。

### 4. 令和4年度事業計画について

○事務局より事業計画(案)を作成し、資料4に基づき説明がなされた。

・協議の結果、原案のとおり了承された。

### 5. その他

○次回日程 令和4年4月27日(木) 14:00~16:00

## ■第6回 青年部会連絡会議 議事概要

日 時 令和4年1月27日(木) 10:00~11:30

場 所 日事連会議室

出席者 主 査 本澤 崇(栃木会)

委 員 東山 圭(宮城会)、川手謙介(東京会)、

小林範子(京都会)、村田正道(広島会)、

山室昌敬(熊本会)、松澤 徹(福岡会)

担当副会長 庄司雅美(北海道会)

事務局 居谷、前田、伊東、三浦、松谷

欠席者 委 員 出村洋一（福井会）

庄司担当副会長より、次のとおり発言がなされた。

コロナが明けず非常に行動を起こしづらいが、状況を見据えて何とか打開をしながら活動につなげていただきたい。なかなか目標を定めても、すぐ実施に向かえないというジレンマを抱えているかとは思われるが、何とか皆様方の熱意でこのコロナを吹き飛ばして、日事連、単位会及び我々の業界が進展発展して行けるように英知を結集していただきたい。

## 議 事

### (1) これまでの協議事項の確認等について

本澤主査より、資料1及び資料2によってこれまでの協議事項等について概要を説明後、次のとおり委員等より発言がなされた。

- ・1月に近畿ブロック協議会が開催され、その際にブロック内で青年組織を立ち上げようという話が出ている等本連絡会議の動きを報告した。1月には兵庫県で対面でのブロック協議会例会と同日開催で初めての近畿ブロック協議会話創会の開催を予定していたが、コロナで中止となった。また、滋賀会は青年部設置に向けて動いており、奈良会も設置に前向きである。
- ・九州・沖縄ブロックは、年1回総会に合わせて前日に持ち回りで開催しており、次回は福岡で開催予定である。
- ・北海道東北ブロック協議会も、年1回持ち回りで開催しているがコロナ禍のため、現在は再検討中である。
- ・中四国ブロック協議会は、若手で集まろうという話も出ているが、なかなか会議に合せて集まるのは難しいため、Web開催は距離に関係なく交流ができるという意見が出ており、若手からWebでの開催の提案をできたらと考えている。どこから文書を発信するべきかという問題もあるが、全体に向けての根回しが必要である。
- ・企画の動き、現状を全単位会に周知してはどうか。
- ・所属ブロック内で動きを報告する機会もなく、周知してもらえるとボトムアップもやりやすい。

- ・前回の庄司副会長の発言にもあったが、その根回しをする文書を先に作成する必要がある。
- ・他のブロック協議会の青年部会等の開催状況がわかれば同様な活動を実施したい旨を所属ブロック上層部へ提案しやすくなる。
- ・日事連から文書を発信してもらう方が動きやすい。
- ・ブロック協議会の然るべき会議で、まずは報告する機会を設けてもらうのはどうか。
- ・2月・3月にブロック協議会が開催される。日事連会長と本連絡会議主査の連名で青年活動のことにについて議題に取り上げてもらうことを公式に依頼し、その中で感じた問題意識を各単位会に持ち帰ってもらう。
- ・児玉会長と本澤主査の連名で発信することは可能か。  
→会長の了承を得られれば可能である。
- ・同時に、下からも上層部等へ提案していきたい。懇意の会員から広げていくことになると思う。
- ・ブロック協議会へ文書で依頼をする前に、庄司副会長より会長会議や理事会等で事前に予告してもらうことは可能か。
- ・全く問題ない。これまでも常任理事会等で青年ブロック青年部会の活性化の重要性について発言をしている。各ブロックの幹事会の会長が協議会の会長を務めているケースが多い。ブロック協議会では、日事連関係の議題の他に各単位会で問題となっていること等について意見交換を行っている。例えば、青年部会連絡会議の委員より所属単位会の会長に次の協議会の際に議題として取り上げてほしい旨を依頼すれば、基本的に幹事会へ伝わると思う。
- ・各協議会へ発信する前に各委員の所属単位会会長にも目を通してもらえると良い。
- ・依頼文書に添付する資料としては、全国の青年ブロック青年部会の動きとか、実施報告書のような活動状況のわかるものが良いのではないかと。
- ・本連絡会議で取り組んでいるロードマップも良いのでは

ないか。有事の際に対応ができるネットワーク作りが必要だということ等も盛り込んでいる。青年部会連絡会議の現在の活動状況を伝えられるように進めていきたい。

- ・九州・沖縄ブロックは3月上旬に会長会議が開催される予定のため、2月中旬位までに準備できれば間に合う。
  - ・中四国ブロック協議会の会長会議は3月4日に開催する予定。
  - ・各ブロック協議会の開催日等のスケジュールは日事連事務局で把握できているのか。  
→事務局は、全ての開催日を把握していない。
  - ・それでは、主査として、急ぎ2月4日にまでにたたき台を事務局へ提出するので、各委員の意見を聴いた上で、児玉会長の承諾を得たい。
  - ・6月頃に各ブロックで総会が開催される筈であり、9月末に開催される全国大会を着地点に実現できると良い。
- 協議検討の結果、2月4日までに本澤主査が叩き台を作成することとした。また、各ブロック協議会でのこれまでの開催状況等がわかる資料を事務局へ送付してもらうこととした。

## (2) 日事連創立60周年記念事業の実施について（報告等）

創立60周年記念事業実施にあたり、特別委員会の下に「記念式典企画分科会」及び「記念誌刊行分科会」が設置されており、本連絡会議の本澤主査及び川手委員、東山委員及び松澤委員がそれぞれ参画している。青年世代としての意見を求められており、本連絡会議の意見を参考にしたいとの主査の発言があり、各分科会における検討状況を報告した。「記念式典企画分科会」はこれまで1回開催され、「誰に向けて」「何をテーマに」「どんな形で」「参加者は」等についてこれから検討をしていく。「これからの10年」をクローズアップする中で、特に「どのようなテーマを取り上げてほしいか」について各委員が意見を提出することになっている。どういうテーマが面白そうか、この連絡会議の意見も聴きたい。「記念誌刊行分科会」はこれまで2回開催され、テーマとしては同じように「これからの10年」が挙げられており、テ

ーマに沿った特集として、複数の座談会を開催する方向で進んでいる。①ブロック幹事会の代表をメンバーとする座談会、②青年部会や青年部会連絡会議等の青年世代をメンバーとする座談会、③式典当日のシンポジウム等の3つを掲載する案が出されている。これから分科会に提案していく立場であり、この連絡会議の意見も是非聴きたい。

次のとおり委員等より発言がなされた。

- ・「これからの10年」という大きなテーマが決定すれば、我々がロードマップを作成してきた議論、横の繋がりが何故必要なのかという最初の議論から最終目標までを取り上げてはどうか。
- ・青年部会及び青年話創会に期待している発言もあり、青年世代の活動に対する注目度が高まっていることを感じた。
- ・色々な事情があり思うように進めていないが、それでも青年活動を取り上げてもらえるこのチャンスを活かしたい。
- ・熊本の青年話創会を取り上げてほしい。話創会での議論を大いに期待している単位会会長もいる。  
→全国大会では報告の機会もあり、成果が出るのはその先である。

日事連創立60周年記念事業に関することについて意見等があれば、後日主査へメールで提出することとした。

最後に、庄司担当副会長より、次のとおり発言がなされた。

60周年記念行事を含めて、「これからの10年」ということが一つのターゲットになっているが、まさにその時代は皆さんの世代が中心であり、青年というのは、年齢の基準ではなく、その問題意識をもって意欲、気力がある人という風に捉えており、そのような人達が一生懸命頑張っていく必要がある。上手く事が運ばないこともあるが、その辺りをあまり気にせず皆様が先頭に立って活動することにより、上層部の理解度も高まると思っている。

次回会議日程は、後日調整を行うこととした。

(配付資料)

## 第5回議事概要

資料1 関東甲信越ブロックWe b青年交流会のお知らせ(案)

資料2 中長期テーマ実現に向けてのロードマップ(案)

(追加資料)

- ・令和3年度第1回青年部会(We b会議)開催案内(北海道  
東北ブロック)
- ・令和3年度 近畿ブロック協議会話創会開催のご案内
- ・平成30年～令和3年 「青年部会協議会」の開催について  
(ご案内) (九州・沖縄ブロック)

## ■主な行事予定

令和4年

3月	17日	理事会
	30日	管理研修会テキスト改訂WG
4月	7日	景観・まちづくり専門委員会
	8日	会誌・編集専門委員会

令和4年2月末 会員・構成員異動報告等

1. 期 間 令和4年2月1日～2月28日  
 2. 会 員 在 籍 正会員 46団体 構成員 14,424事務所  
 賛助会員 5社

単位会	構成員		建築士事務所登録		賠償責任保険		
	増 減	在籍数(A)	登録数(B)	加入率(A/B)	増 減	加入数(C)	加入率(C/A)
北海道		1,005	4,261	23.6%		285	28.4%
青 森		163	922	17.7%		44	27.0%
岩 手		266	849	31.3%		73	27.4%
宮 城	- 4	339	1,907	17.8%		79	23.3%
秋 田		148	1,034	14.3%		46	31.1%
山 形		204	1,107	18.4%		61	29.9%
福 島		229	1,518	15.1%		65	28.4%
茨 城		454	1,919	23.7%		161	35.5%
栃 木		163	1,324	12.3%		78	47.9%
群 馬	- 1	189	1,638	11.5%		91	48.1%
埼 玉		457	4,628	9.9%		133	29.1%
千 葉		353	3,320	10.6%		116	32.9%
東 京	- 6	1,599	14,841	10.8%	+ 1	618	38.6%
神奈川	- 2	723	5,886	12.3%		227	31.4%
新 潟		314	2,219	14.2%		134	42.7%
長 野		402	2,068	19.4%		110	27.4%
山 梨		108	814	13.3%		14	13.0%
富 山	+ 1	299	1,159	25.8%		66	22.1%
石 川	- 1	314	1,265	24.8%		63	20.1%
福 井		211	954	22.1%		55	26.1%
静 岡	- 3	391	3,047	12.8%		136	34.8%
愛 知	+ 1	524	5,037	10.4%		134	25.6%
三 重	- 1	188	1,191	15.8%		65	34.6%
滋 賀		184	1,114	16.5%		41	22.3%
京 都		369	2,195	16.8%		107	29.0%
大 阪		798	6,356	12.6%	+ 1	240	30.1%
兵 庫	- 2	357	3,560	10.0%		102	28.6%
奈 良		106	856	12.4%		26	24.5%
和歌山		118	734	16.1%		22	18.6%
鳥 取		118	483	24.4%		53	44.9%
島 根		111	610	18.2%		58	52.3%
岡 山		375	1,426	26.3%		74	19.7%
広 島		350	2,286	15.3%		153	43.7%
山 口		104	1,011	10.3%		40	38.5%
徳 島		111	834	13.3%		16	14.4%
香 川		87	1,028	8.5%		21	24.1%
愛 媛	+ 2	187	1,182	15.8%		51	27.3%
高 知		138	640	21.6%		32	23.2%
福 岡		471	3,271	14.4%		174	36.9%
佐 賀	+ 1	184	598	30.8%		47	25.5%
長 崎		234	798	29.3%		44	18.8%
熊 本		238	1,407	16.9%		102	42.9%
大 分		155	860	18.0%		46	29.7%
宮 崎		115	1,042	11.0%		46	40.0%
鹿児島		293	1,103	26.6%		87	29.7%
沖 縄	+ 1	178	1,313	13.6%		67	37.6%
計	- 14	14,424	97,615	14.8%	+ 2	4,503	31.2%

※建築士事務所登録数(B)は令和3年4月1日時点の数字である。